



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田満
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 宮井徳彦 TEL 043-350-1266
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 平成28年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月5日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の業績（平成27年5月16日～平成28年5月15日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	19,730	3.4	910	△18.2	974	△15.1	513	△19.9
27年5月期	19,086	4.0	1,113	△1.9	1,148	△1.4	641	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	182.96	—	8.9	10.7	4.6
27年5月期	220.86	—	11.4	13.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	8,906	5,603	62.9	2,053.93
27年5月期	9,342	5,914	63.3	2,037.04

(参考) 自己資本 28年5月期 5,603百万円 27年5月期 5,914百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	660	△407	△863	4,691
27年5月期	1,309	△487	△109	5,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	12.2	1.4
28年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	16.4	1.5
29年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.0	

3. 平成29年5月期の業績予想（平成28年5月16日～平成29年5月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,820	1.8	460	8.6	488	8.6	280	2.3	102.67
通期	20,450	3.6	950	4.3	997	2.3	545	6.2	200.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	2,903,600株	27年5月期	2,903,600株
28年5月期	175,356株	27年5月期	326株
28年5月期	2,808,097株	27年5月期	2,903,274株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、穏やかな回復基調で推移したものの、生活物価の上昇等により、消費者の生活防衛意識が高まりを見せている等、景気は足踏み状態で推移いたしました。

外食産業におきましては、「価格重視と付加価値重視の二極化傾向」と「他業種他業態との顧客獲得競争」が一層強まるとともに、原材料や人件費といった主要コストは引き続き増加傾向にあり、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況において、「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」の経営理念のもと、「お客様に愛される店舗づくり」の実現に向けて商品開発、接客サービス、清潔感等の一層の充実による当社ならではの商品価値のご提供と、独自性の確立を重点施策として、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売促進につきましては、希少価値の高いプレミアム本まぐろに代表される、当社の主力食材である「まぐろ」にこだわったイベントメニューの充実をはじめ、「九州フェア」等の産地直送イベントに注力するとともに、銚子丸らしい「高品質」かつ時節の「旬」な食材による継続的なイベントを開催しました。

人材育成につきましては、銚子丸の新たな取り組みとして、従業員のやる気を高め、活気あふれる店舗づくりのために、より実践的なプログラムによる「職種別・階層別研修」に加えて技術習得に特化した「自主的勉強会」を継続的に開催しました。

店舗開発につきましては、杉並宮前店（平成27年6月）、武蔵小杉店（平成27年7月）、松戸岩瀬店（平成27年8月）、東大和店（平成28年3月）及び南千住店（平成28年4月）の5店舗を新規に出店した結果、当事業年度末の店舗数は92店舗になりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は197億30百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9億10百万円（同18.2%減）、経常利益9億74百万円（同15.1%減）、当期純利益は5億13百万円（同19.9%減）となり、増収減益となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

企業業績が回復基調にあるものの、個人消費低迷の長期化、および人材の確保等、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような環境下、当社におきましては店舗数拡大戦略の推進と、既存店の商品力・サービスレベルの向上が急務と考えております。

そのためには「当社の理念及び経営方針を十分に理解し実践できる人材」の確保および育成が必須と考えており、中途採用の地域拡大、外国人の積極活用および社内研修の充実に注力し、計画的な新規出店に耐えうる潤沢な人材確保に努め安定的な業容拡大に努めてゆく所存です。

また、今後の店舗展開につきましては引き続き関東エリア（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）を重点にドミナント出店を軸として店舗数拡大（新規出店目標8店舗）を推進し、商品開発・サービス向上による積極的な営業展開による売り上げ増を目指してまいります。

以上により次期につきましては、売上高204億50百万円（前期比3.6%増）、営業利益9億50百万円（同4.3%増）、経常利益9億97百万円（同2.3%増）、当期純利益5億45百万円（同6.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産は89億6百万円（前期比4.7%減、4億36百万円減少）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は58億16百万円（同7.7%減、4億82百万円減少）となりました。主な要因は、当座資産及び棚卸資産の減少5億92百万円であります。

固定資産は30億89百万円（同1.5%増、46百万円増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は33億2百万円（同3.7%減、1億25百万円減少）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は27億8百万円（同4.0%減、1億12百万円減少）となりました。主な要因は、未払金の減少であります。

固定負債は5億93百万円（同2.2%減、13百万円減少）となりました。これは主に、新規出店に伴う資産除去債務の増加及びリース料支払いによる長期リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は56億3百万円(同5.2%減、3億10百万円減少)となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加4億35百万円と自己株式の取得7億46百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億10百万円減少し46億91百万円(11.5%減)となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、6億60百万円(前期比49.5%減)となりました。これは、税引前当期純利益8億83百万円、減価償却費2億81百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額4億81百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7百万円(同16.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億29百万円、敷金保証金等の差入による支出82百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は8億63百万円(同685.0%増)となりました。これは自己株式の取得による支出7億45百万円、配当金の支払額78百万円による資金の使用によるものであります。

(参考)

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	58.4	61.6	64.2	63.3	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	86.6	114.2	111.0	124.9	127.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.4	170.4	238.8	365.3	236.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき30円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に務めてまいり所存であります。

次期(平成29年5月期)の配当金につきましては1株につき30円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 当社の事業に影響を与える外的要因について

イ 外食業界の動向及び競合他社との競争について

当社の属する外食産業は、消費者の支出抑制意識継続により個人消費が低迷傾向にあるなかで、業界各社は値上げ競争がより激しさを増しております。寿司業界においても、大手チェーン店の相次ぐ出店や異業種からの参入等により、競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、経営理念に掲げる「私達の真心を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、今後も競合他社との差別化に向けた諸施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、外食市場の縮小、他の外食事業者や中食事業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 食材について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、水産物や米等、原材料となる食材に関して市場価格変動に伴う当社仕入価格の変動や市場流通量の大幅な減少にともなう定番品目の欠品等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に「まぐろ」については、全世界的に漁獲高が減少傾向にあり、市場価格が継続的に上昇する事態も想定されるものと考えております。当社では「まぐろ」の仕入に関して、固定価格での長期契約の締結や仕入経路の多様化等によって、仕入価格上昇や欠品が発生するリスクの低減を図る方針ですが、こうした施策が必ずしも当社の期待どおりの効果を生む保証はありません。

また、当社が取り扱う食材、特に水産物の安全性に係る問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ その他の外的要因について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、寿司に関する消費者の嗜好の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また天候の変動は、当社店舗への来店客数動向、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店について

イ 出店戦略について

当社は、平成28年5月15日現在、千葉県内に35店舗、東京都内に35店舗、埼玉県内に16店舗、神奈川県内に6店舗の計92店舗（すべて直営「すし銚子丸」及び「江戸前すし百萬石」業態）を有しております。今後におきましても、これら一都三県の地域のロードサイドを中心に、ドミナント方式による出店を推進する方針であります。

当社は、出店にあたって、出店候補地の周辺人口、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況、および契約条件等の諸条件を総合的に検討した上で、出店用地の選定を行っております。当社では、予め当社の希望する条件で絞り込んだ出店候補地に対して、物件所有者との交渉を行っており、当該交渉期間は長期化する場合があります。

また、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りの出店ができない場合や、出店後において立地環境等に多大な変化が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 敷金・保証金等について

当社は、出店に際して、敷金・保証金等を差入れた上で土地、建物を賃借しており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社の都合による賃貸借契約の中途解約により契約上の返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制について

イ 人財確保および育成について

当社は今後も積極的な店舗開発を行う方針であり、店舗数増加等の業容拡大に応じた組織拡大において、これを担う人財の量的・質的な確保および育成が重要な課題と考えております。会社財産としての「人財」の定着・活性化と当社の理念を実現する戦力化を推進するために、求人・採用のレベルアップ、当社独自の研修・教育システムの充実および成果主義型人事評価制度の構築を推進しております。また、店舗での優良なパート・アルバイトの安定的な採用及び教育も重要と考えております。しかしながら、当社が想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を担う人財確保および育成ができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 鮮魚の配送について

当社では、水産物卸売市場の休業日を除き、早朝に水産物卸売市場で仕入れた鮮魚を、当日中に店舗で加工して提供するために仕入および物流体制を構築しております。当社では、このような体制を具備していることが他社の回転寿司店舗との差別化要因の一つであると考えており、今後こうした体制が維持継続できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの体制を維持するためには、水産物卸売市場から開店前に仕入品を店舗に配送できることが前提となるため、出店用地の選定に制約が生じる場合があります。

④ 法的規制等について

イ 法的規制について

当社の事業に関連する法的規制としては、「食品衛生法」「消防法」および「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる食品リサイクル法）等があります。このうち食品衛生法においては、飲食店を営むにあたり厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨が規定されています。

今後、これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 衛生管理について

当社では、衛生管理を最も重要な経営管理項目として位置づけており、環境整備部に衛生管理担当者を配置し、各店舗の衛生評価・教育ならびに外部の専門業者との連携による食材・調理器具の検体採取や従業員の検便検査等を定期的の実施しております。さらに、その実施結果に基づく各店舗に対する衛生管理指導を行うなど衛生管理体制を整備しております。

当社は、今後とも一層の衛生面の管理を強化していく方針ではありますが、外食産業の中でも生鮮食材を取り扱う業態として食中毒事件等が発生した場合には、企業としての存続そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また同業他社における食中毒事件等が発生した場合には、消費者による寿司業界全体に対する不安感を与えてしまうことから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量および再生利用を通じて平成25年度以降も引続き排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を40%以上にすることが義務づけられております。

当社におきましては、排出量の把握とその抑制策、再生利用策、および減量策等の具体的な対応策を実施しておりますが、今後同法に関して追加的な対応が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 短時間労働者の雇用について

当社では従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後、労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合には、人件費負担が増加する可能性があるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

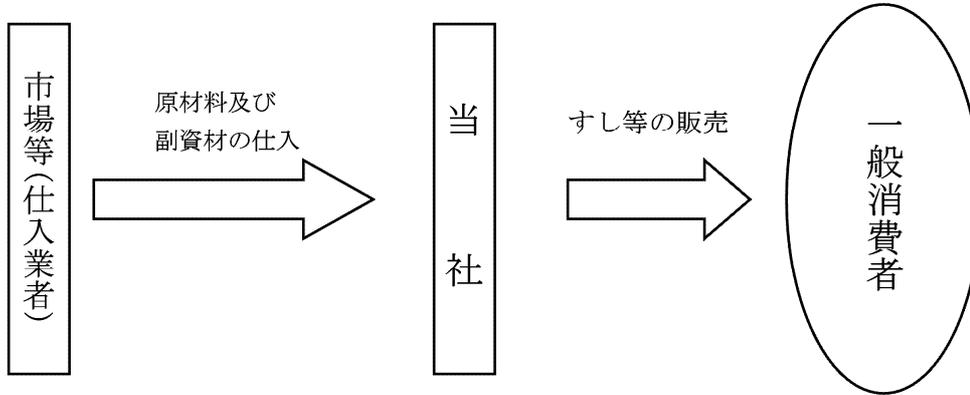
当社は、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握およびサービス向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

また、事業の多角化と、江戸前寿司の味と技をグルメ回転寿司事業に継承させ、企業価値向上を図ることを目的として、立ち寿司業態の「江戸前すし百萬石」を運営しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来グルメ回転寿司「すし銚子丸」のチェーン展開を通して、「より多くのお客様によりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂く」という理念のもと、いわゆる「100円寿司」との差別化を図り、新鮮で良質なネタを使用し伝統的な江戸前寿司とともに独創的なメニューを開発することとあわせて「江戸前すし百萬石」の江戸前の「立ち寿司」の「品質と技」を取り込み、回転寿司のカテゴリーでは格段に高品質な寿司と、対面販売も取り入れた真心のこもったサービスを提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、ROE（株主資本利益率）を経営指標として重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「お客様の感謝と喜びを頂く」ことを使命としており、この基本方針を継続し、経営規模拡大に耐え得る体質強化を目的として、以下のとおりの中長期的経営戦略を実践してまいります。

① 店舗数拡大戦略の推進

従来の郊外型店舗出店を軸としたドミナント戦略に加え、繁華街立地も視野に入れた出店候補地を開拓し、現状の関東一都三県での地域拡大を推進する。

② 人材の確保と育成強化

中途採用者の地域拡大、外国人の積極活用、女性パートタイマーの正社員化を推進するとともに、評価制度ならびに育成プログラムの充実により定着率の向上を図り、新規出店計画に適時対応できる人材を確保する。

③ ブランドの強化

価格重視と付加価値重視の二極化傾向と他業種他業態との顧客獲得競争が一層強まる中、品質と鮮度を追求しつつ、お客様が求める価値観と嗜好を迅速に捉え、的確に対応した商品を開発する。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業におきましては、消費者の節約志向、仕入れコストの増加傾向、人材不足や人件費の上昇等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は経営理念であります「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、企業体質の一層の強化と、商品のレベルアップ、お客様への「おもてなし」の充実を図るため、当社の対処すべき課題として以下の項目を中心に取り組んでまいります。

① 新規出店の推進

当社は従来のロードサイドを中心としたドミナント戦略に加え、商業施設内、駅前・駅中、地下街等の繁華街立地も視野に入れた出店候補地を開拓してまいりました。

平成28年4月に駅前立地に新規出店した南千住店は、連日の盛況を維持しており、この成功事例を新たな出店候補地選定基準に加えたドミナント戦略を踏襲し、1都3県での地域拡大と店舗空白地帯をターゲットに、堅実的な新規出店を推進してまいります。

② 人材確保と育成強化

即戦力となる寿司職人の経験者を対象とした中途採用者の募集地域を、従来の1都3県中心から1都6県に拡大し、積極的なリクルート活動を展開するとともに、特に留学生をターゲットとした外国人の活用と育成強化により、都市部を中心とした人材不足および、今後ますます増大が予想されるインバウンドに対応してまいります。

また、優れた技術と経験を有するパートタイマーの正社員化制度の導入に取り組み、雇用条件等の改善により、特に女性パートタイマーの定着率向上を図ります。

③ ブランド強化政策

お客様の求める価値感が、価格重視と付加価値重視に二極化する傾向が強まる中、「お客様の期待を超える価値ある商品」と「お客様が満足される納得の価格」を実現するために、『お客様の声』を迅速・的確に捉えた商品開発に努めてまいります。

当社は長年にわたる生産者との信頼関係により、厳選した食材を、鮮度そのままに確保する極めて強力な調達力を持っております。今後も、既存食材の安定調達を目指すとともに、産地直送食材を一層充実させ、「品質」と「鮮度」において他社との圧倒的な差別化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社の商品およびサービスの高度化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,870	5,098,389
売掛金	54,469	114,862
原材料及び貯蔵品	224,314	181,660
前払費用	64,027	68,492
繰延税金資産	94,284	86,073
その他	152,536	266,673
流動資産合計	6,298,502	5,816,151
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,072,775	1,077,729
構築物(純額)	82,072	86,940
車両運搬具(純額)	8,566	8,981
工具、器具及び備品(純額)	170,264	236,917
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	76,056	40,499
有形固定資産合計	1,481,643	1,522,975
無形固定資産		
のれん	107,386	75,179
ソフトウェア	19,643	12,909
その他	18,471	16,831
無形固定資産合計	145,501	104,920
投資その他の資産		
投資有価証券	673	396
出資金	140	140
長期前払費用	30,511	26,004
繰延税金資産	215,231	230,953
敷金及び保証金	831,782	875,690
破産更生債権等	9,358	9,358
その他	329,878	320,553
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,416,497	1,462,018
固定資産合計	3,043,642	3,089,915
資産合計	9,342,144	8,906,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,283	1,161,648
短期借入金	150,000	150,000
リース債務	38,831	24,977
未払金	1,095,628	955,694
未払法人税等	267,362	182,308
前受金	32,317	—
預り金	90,162	88,969
前受収益	486	486
賞与引当金	109,300	111,600
株主優待引当金	32,725	33,053
流動負債合計	2,821,098	2,708,738
固定負債		
リース債務	45,713	20,736
長期未払金	359,700	359,700
資産除去債務	192,558	204,258
その他	9,000	9,000
固定負債合計	606,972	593,694
負債合計	3,428,070	3,302,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	5,361,691	5,797,067
利益剰余金合計	5,361,991	5,797,367
自己株式	△787	△746,413
株主資本合計	5,913,983	5,603,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	△99
評価・換算差額等合計	90	△99
純資産合計	5,914,074	5,603,634
負債純資産合計	9,342,144	8,906,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
売上高	19,086,383	19,730,555
売上原価		
原材料期首たな卸高	108,463	212,255
原材料仕入高	7,943,385	8,174,141
合計	8,051,849	8,386,396
原材料期末たな卸高	212,255	171,118
売上原価合計	7,839,594	8,215,277
売上総利益	11,246,788	11,515,277
販売費及び一般管理費	10,133,369	10,604,555
営業利益	1,113,419	910,722
営業外収益		
受取利息	4,693	4,351
受取配当金	10	10
協賛金収入	18,315	21,585
仕入割引	5,740	6,313
受取補償金	—	22,636
その他	10,948	14,002
営業外収益合計	39,708	68,899
営業外費用		
支払利息	3,587	2,769
現金過不足	1,206	1,577
その他	112	553
営業外費用合計	4,907	4,900
経常利益	1,148,220	974,721
特別利益		
固定資産売却益	—	1,486
特別利益合計	—	1,486
特別損失		
固定資産除却損	1,243	3,866
減損損失	—	89,203
特別損失合計	1,243	93,070
税引前当期純利益	1,146,976	883,137
法人税、住民税及び事業税	484,019	376,796
法人税等調整額	21,742	△7,424
法人税等合計	505,762	369,372
当期純利益	641,214	513,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,798,865	4,799,165
当期変動額							
剰余金の配当						△78,388	△78,388
当期純利益						641,214	641,214
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	562,825	562,825
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,361,691	5,361,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△787	5,351,157	△9	△9	5,351,147
当期変動額					
剰余金の配当		△78,388			△78,388
当期純利益		641,214			641,214
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100	100	100
当期変動額合計	—	562,825	100	100	562,926
当期末残高	△787	5,913,983	90	90	5,914,074

当事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,361,691	5,361,991
当期変動額							
剰余金の配当						△78,388	△78,388
当期純利益						513,765	513,765
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	435,376	435,376
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,797,067	5,797,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△787	5,913,983	90	90	5,914,074
当期変動額					
剰余金の配当		△78,388			△78,388
当期純利益		513,765			513,765
自己株式の取得	△745,626	△745,626			△745,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△190	△190	△190
当期変動額合計	△745,626	△310,249	△190	△190	△310,439
当期末残高	△746,413	5,603,734	△99	△99	5,603,634

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,146,976	883,137
減価償却費	259,112	281,351
のれん償却額	11,931	23,863
減損損失	—	89,203
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	50,826	49,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,300	2,300
受取利息及び受取配当金	△4,703	△4,361
支払利息	3,587	2,769
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,486
固定資産除却損	1,243	3,866
売上債権の増減額(△は増加)	△18,639	△60,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,553	42,654
仕入債務の増減額(△は減少)	172,440	157,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,587	△115,366
その他	189,203	△210,878
小計	1,836,311	1,143,798
利息及び配当金の受取額	1,159	1,240
利息の支払額	△3,584	△2,794
法人税等の支払額	△524,549	△481,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,337	660,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,204	△407,285
定期預金の払戻による収入	407,123	407,204
有形固定資産の取得による支出	△177,918	△329,053
無形固定資産の取得による支出	△1,990	—
長期前払費用の取得による支出	△18	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△42,630	△47,967
敷金及び保証金の回収による収入	5,618	4,180
建設協力金の支払による支出	△25,500	△35,000
事業譲受による支出	△245,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,519	△407,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△532,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△48,989	△38,831
自己株式の取得による支出	—	△745,626
配当金の支払額	△78,986	△78,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,976	△863,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,841	△610,561
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,823	5,301,665
現金及び現金同等物の期末残高	5,301,665	4,691,104

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,145,427千円	2,392,663千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
給料及び手当	5,080,757千円	5,325,615千円
賞与引当金繰入額	109,300	111,600
減価償却費	258,637	304,769
地代家賃及び賃借料	1,440,786	1,536,493
株主優待引当金繰入額	42,798	42,586

※2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
車両運搬具	－千円	1,486千円

※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
建物	115千円	3,562千円
構築物	－	76
車両運搬具	－	42
工具、器具及び備品	632	185
ソフトウェア	496	－
計	1,243	3,866

※4 減損損失

当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
店舗等	建物、構築物、工具、器具及び備品、のれん	東京都(2店舗)

(2) 減損損失認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
建物	一千円	78,573千円
構築物	—	1,447
工具、器具及び備品	—	838
のれん	—	8,343
計	—	89,203

(4) 資産グルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月7日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成26年5月15日	平成26年8月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,388	利益剰余金	27.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日

当事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式	0	175	-	175
合計	0	175	-	175

(注) 株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ・取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外
買付取引(ToSTNeT-3)による増加 175千株
- ・単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月4日 定時株主総会	普通株式	81,847	利益剰余金	30.00	平成28年5月15日	平成28年8月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当事業年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
現金及び預金勘定	5,708,870千円	5,098,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△407,204	△407,285
現金及び現金同等物	5,301,665	4,691,104

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5月15日)	当事業年度 (平成28年 5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	113,160	98,760
合計	127,560	113,160

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年5月15日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,708,870	5,708,870	—
(2) 売掛金	54,469	54,469	—
流動資産計	5,763,339	5,763,339	—
(3) 投資有価証券	673	673	—
(4) 敷金及び保証金	831,782	811,967	△19,814
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	840,735	820,921	△19,814
資産計	6,604,075	6,584,260	△19,814
(1) 買掛金	1,004,283	1,004,283	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	1,095,628	1,095,628	—
流動負債計	2,249,912	2,249,912	—
負債計	2,249,912	2,249,912	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,098,389	5,098,389	—
(2) 売掛金	114,862	114,862	—
流動資産計	5,213,251	5,213,251	—
(3) 投資有価証券	396	396	—
(4) 敷金及び保証金	875,690	875,690	—
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	884,367	884,367	—
資産計	6,097,619	6,097,619	—
(1) 買掛金	1,161,648	1,161,648	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	955,694	955,694	—
流動負債計	2,267,342	2,267,342	—
負債計	2,267,342	2,267,342	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 破産更生債権等

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
出資金	140	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,627,901	—	—	—
売掛金	54,469	—	—	—
敷金及び保証金	76,532	376,333	299,317	79,600
合計	5,758,903	376,333	299,317	79,600

当事業年度(平成28年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,976,332	—	—	—
売掛金	114,862	—	—	—
敷金及び保証金	93,255	408,383	285,452	88,600
合計	5,306,507	408,383	285,452	88,600

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
合計	150,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成28年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
合計	150,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成27年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えているもの	株式	673	540	133

当事業年度 (平成28年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	396	540	△143

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 5月15日)	当事業年度 (平成28年 5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	29,480千円	29,382千円
減損損失	32,337	50,215
未払事業税	20,042	16,568
未払事業所税	4,298	4,300
賞与引当金	35,881	34,251
法定福利費	21,029	17,906
長期未払金	115,319	109,562
資産除去債務	61,821	62,290
その他	18,399	18,067
繰延税金資産合計	338,611	342,546
繰延税金負債		
建設協力金	△3,368	△2,712
資産除去費用	△25,126	△22,345
その他	△599	△461
繰延税金負債合計	△29,094	△25,519
繰延税金資産の純額	309,517	317,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 5月15日)	当事業年度 (平成28年 5月15日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
住民税均等割	1.1	1.4
留保金課税	3.6	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.8
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から、平成28年5月16日に開始する事業年度及び平成29年5月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年5月16日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,810千円、その他有価証券評価差額金は1千円それぞれ減少し、法人税等調整額が15,808千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称

株式会社オール・エフ

取得した事業の内容

寿司店2店舗

②企業結合を行った主な理由

当社は、グルメ回転寿司事業を展開し、これまで業容を拡大してまいりましたが、今後ますます他社との圧倒的な差別化を図る必要があると考えておりました。このため、グルメ回転寿司業態以外の「立ち寿司」事業を取り込み、事業の多角化と、江戸前寿司の味と技をグルメ回転寿司事業へ承継させ、さらなる質とサービスの向上を図り、かつ企業価値向上を図ることを目的とし、今回の店舗取得に至りました。

③企業結合日

平成26年11月16日 江戸前すし百萬石 新小岩店

平成26年12月1日 江戸前すし百萬石 幸町店

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社銚子丸

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲受けたためであります。

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年11月16日から平成27年5月15日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金

2億45百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等

1百万円

取得原価

2億46百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

119百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2百万円
固定資産	122
資産合計	124
流動負債	—
負債合計	—

(6) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	300百万円
営業利益	21
経常利益	23
税引前当期純利益	23
当期純利益	14
1株当たり当期純利益	4.86円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業において算定された被取得事業の当期首から企業結合日までの期間における売上高及び損益情報の実績を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当事業年度(自平成27年5月16日 至平成28年5月15日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.000%～1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年5月16日 至平成27年5月15日)	(自平成27年5月16日 至平成28年5月15日)
期首残高	177,129千円	192,558千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,674	9,915
時の経過による調整額	1,754	1,783
期末残高	192,558	204,258

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
従来グルメ回転寿司事業の単一事業と表示していましたが、当事業年度において、「立ち寿司」事業を譲受けたため、「寿司事業」と表示しております。

当事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,086,383	19,086,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,730,555	19,730,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日）

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	89,203	89,203

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日）

(単位：千円)

	寿司事業	合計
当期償却額	11,931	11,931
当期末残高	107,386	107,386

当事業年度（自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日）

(単位：千円)

	寿司事業	合計
当期償却額	23,863	23,863
当期末残高	75,179	75,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社オール・エフ	千葉県美浜区	10,000	飲食店の経営	なし	事業の譲受	事業の譲受(注)1	245,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 事業の譲受の取引条件は、外部コンサルタントが算定した評価額を参考にして決定しております。
2. 上記取引金額には消費税は含まれておりません。

当事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
1株当たり純資産額	2,037.04円	2,053.93円
1株当たり当期純利益金額	220.86円	182.96円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,914,074	5,603,634
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,914,074	5,603,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,903	2,903

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	641,214	513,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	641,214	513,765
期中平均株式数(千株)	2,903	2,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。